

平成30年度 相談支援事業所アップルメント事業報告
(特定相談支援事業)

利用者、家族、キーパーソンとなる方と面談を行い、問題点や支援の必要性、内容などを把握したうえで情報提供を行う。対象者は身体、知的、精神の3障害を担当している。年齢層は18歳から65歳以上の方まで幅広く、利用者の状況や家庭環境等にあったサービス等利用計画の作成を行った。利用者の高齢化とともに両親の高齢化も進んでおり、親亡き後のことに危惧する両親の声も日増しに増加している。入所施設の相談や申し込みについても昨年度以上に増加している。入所施設のハード面が大分市及び県内ととても少ない為、入所を希望する施設に対して登録を行うも待機待ちが多く、サービス利用に繋がらないのが現状であり、課題点である。

相談件数は増加傾向にある。計画相談（サービス等利用計画作成）の担当件数は介護保険移行の方もあるが大きな変動はない。相談の要件として多いのが、利用者自身の高齢化による能力の低下、精神状況の変動、見守る家族の高齢化等、生活環境の変化が見られ、福祉サービスの変更や追加、回数や時間の調整等を行った。又、家族の高齢化により行政への手続き等は可能な限り代行を行った。

I、事業内容（平成30年度）

- 1、職員数 管理者1名（兼務） 相談支援専門員2名（専従1名 兼務1名）
事務員1名（兼務） ※専従者は7月より、産休・育児休暇中である。

2、利用者数

	計画相談	モニタリング
4月	7件（内部：3 外部：4）	14件（内部：6 外部：8）
5月	10件（内部：6 外部：4）	10件（内部：7 外部：3）
6月	6件（内部：5 外部：1）	10件（内部：6 外部：4）
7月	5件（内部：3 外部：2）	21件（内部：10 外部：11）
8月	7件（内部：4 外部：3）	20件（内部：8 外部：12）
9月	6件（内部：4 外部：2）	9件（内部：7 外部：2）
10月	9件（内部：5 外部：4）	10件（内部：2 外部：8）
11月	4件（内部：4 外部：0）	16件（内部：8 外部：8）
12月	7件（内部：4 外部：3）	10件（内部：7 外部：3）
1月	14件（内部：7 外部：7）	9件（内部：5 外部：4）
2月	10件（内部：4 外部：6）	14件（内部：7 外部：7）
3月	8件（内部：8 外部：0）	6件（内部：4 外部：2）

II、重点取り組み状況（結果）

1、サービス等利用計画の作成

アセスメントを行い、利用者の状況を把握したうえで、本人のおよび家族の望む生活に合わせたサービス等利用計画の作成に努めた。

サービス等利用計画については、利用者、家族の意向に沿う形で作成できた。

2、信頼関係に立った人間関係

訪問や面会を繰り返すことで利用者との意思疎通を図り、家族の思いにも耳を傾けながら聞き取りを行い、信頼関係の構築に努めた。アップルミントを利用している利用者に関しては保護者とも面識があることから早期の段階で関係性を築くことが出来ているが、外部の利用者様については、本人や保護者と面会する機会の回を増す事に信頼関係を築くことが出来た。

3、事業所との連携の強化

行政やほかの相談支援専門員との意見交換の場に参加するなど、様々な分野の研修会に参加することでサービス事業者同士や様々な分野に携わる関係者や行政等と情報交換や交流する事ができ、知り得た情報をもとに利用者に必要である福祉サービスの提供や助言に繋げた。

4 相談支援業務の今後

利用者及びその保護者の高齢化に伴い、介護保険への移行など地域包括支援センターとの連携を密に行うことが必要である。特に障がい者の相談員とケアマネージャーとの交流が少なく、スムーズに移行が出来なかったこともある。行政に相談員とケアマネージャーの合同研修会を開催するように依頼をした。特に大分市は事業所や相談員の人数が多い為か実現至っていない。

利用者のニーズに応えるサービス自体の不足と適したサービス提供をするためには支援員の持つ情報不足や人員不足の慢性化等、社会資源の不足があげられる。当事業所のみではなく、他の事業所の職員や行政と連携や情報交換する事で、社会資源の開発や環境改善していけばと考えている。

計画相談において地域の関係者や行政などの繋がりを大切にしていけることが大事と考える。

5 新制度について

令和元年度より、新制度に完全移行になる事で、モニタリングの期間が今までの期間の半分（入所1年→6ヵ月、居宅サービス利用者6ヵ月→3ヵ月）になる為、今まで以上に家族や家庭に介入する事になるので、今まで以上に本人や家庭環境に応じて、より良いサービス展開や利用に関しての助言が可能になるかと思われる。